

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田博史

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,185,808	11,251,592	3,945,130	3,691,136	16,438,097
経常利益 (千円)	398,286	490,818	91,994	184,420	482,529
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	126,354	236,493	32,451	94,067	69,941
純資産額 (千円)			2,598,751	2,750,950	2,492,680
総資産額 (千円)			6,576,850	7,177,366	6,630,718
1株当たり純資産額 (円)			230.33	245.80	224.86
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失金額() (円)	12.04	22.51	3.09	8.93	6.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.75	21.99		8.73	6.50
自己資本比率 (%)			36.8	36.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,985	352,962			588,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,296	509,998			662,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,106	278,900			1,046,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,970,682	1,555,885	1,991,822
従業員数 (名)			405	427	398

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社および関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	427 (584)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	173 (94)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	1,496,602	1.3
人材活用事業	16,561	25.1
飲食店舗居抜き流通事業	13,564	
合計	1,526,728	0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年7月16日より、株式会社テンポリノベーションが当社の連結子会社となりました。これに伴い、「飲食店舗居抜き流通事業」が新たに加われました。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
移動体通信事業	携帯端末等販売	1,544,785	13.5
	作業系手数料	112,939	31.4
	回線系手数料	245,657	1.0
	その他	32,766	100.1
	小計	1,936,148	9.4
人材活用事業	派遣・業務請負	660,706	34.4
	清掃・設備管理・施設警備	585,249	0.2
	その他	188,900	12.3
	小計	1,434,855	20.7
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗居抜き流通業	320,131	
合計	3,691,136	6.4	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,934,640	49.0	1,768,171	47.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 平成21年7月16日より、株式会社テンポリノベーションが当社の連結子会社となりました。これに伴い、「飲食店舗居抜き流通事業」が新たに加わりました。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日、以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国の景気回復が下支えとなり、景気悪化の底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境の厳しさや個人消費の低迷など、全体としては先行き不透明な状況からは抜け出しきれない状態となっております。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が1億1千万件を超え成熟状態にある中で、通信事業者各社において新型機種の発表や新たな料金プランの提供、コンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

子会社が営む人材活用事業におきましては、雇用環境の厳しさから東海地区をエリアとする人材派遣市場も製造業、流通業を中心として縮小しております。

ビルメンテナンス事業においては、顧客企業からの値下げ要請による単価の見直しや同業他社との価格競争がますます激しくなる状況となっております。

また、平成21年7月に株式取得により子会社化した株式会社テンポリノベーションが営む飲食店舗居抜き流通事業は、景気悪化による外食産業が低迷する中においても、飲食店舗の出店需要は堅調であることから、順調に推移しております。

このような市場環境にあって、当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に向けた営業活動の展開とともに、M&Aによる新規事業の展開など事業構造の改革を図ってまいりました。

この結果、当四半期の業績は、売上高3,691,136千円（前年同期比6.4%減）となりましたが、損益面におきましては営業利益153,344千円（前年同期比56.9%増）、経常利益184,420千円（前年同期比100.5%増）、四半期純利益94,067千円（前年同期は四半期純損失32,451千円）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、平成21年11月にa uショップ鈴鹿中央通（鈴鹿市）のリニューアルを行い、店舗の活性化と利便性の向上を図っております。

営業活動におきましては、折込広告・DM・店頭案内とともにa uマイプレミアショップ会員に登録されたお客様にEメールによる新機種発売や関連情報の提供を積極的に行い、新規顧客の発掘と既存顧客の機種変更促進に注力致しました。

こうした活動の中、市場環境の悪化から新規販売台数は前年同期を上回ったものの機種変更においては前年同期を下回り、総販売台数も前年同期を下回り減収となりました。しかしながら、分離販売の導入により新規販売・機種変更ともに採算性が向上したことや、作業系手数料においても保守サービスおよび料金プランの変更等が増加したことから増益となりました。

この結果、当四半期の売上高は1,936,148千円（前年同期比9.4%減）、営業利益は141,617千円（前年同期比28.1%増）となりました。

人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では東海地区の自動車産業をはじめとした各産業が低迷する中で人材派遣市場が縮小したことや、平成21年3月末をもってIT系の技術者派遣から撤退したことにより、販管費の大幅な圧縮に努めたものの吸収できず減収減益となりました。

ビルメンテナンスでは、顧客企業の業績が低迷していることから、販売単価の見直し等により全業種で売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、原価低減、費用の圧縮に努めた結果、減収増益となりました。

光回線販売では、立ち上げ初年度であり営業態勢の拡充に努めているところであります。

この結果、当四半期の売上高は1,480,988千円（前年同期比20.0%減）、営業損失は991千円（前年同期は営業損失14,755千円）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、平成21年7月に株式会社テンポリノベーションを子会社化し、体制の整備とともにWebサイト（居抜き店舗.com）による出店希望者へのアプローチ、店舗物件の開拓等積極的な営業活動を展開した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当四半期の売上高は320,131千円、営業利益は13,378千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、現金及び預金の減少435,936千円や受取手形及び売掛金の減少444,540千円等があったものの、子会社の取得に伴い当該子会社が有する差入保証金の増加716,941千円や貸与資産の増加236,209千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ546,647千円増加し、7,177,366千円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の支払いによる減少87,582千円や短期借入金の減少100,000千円等があったものの、長期預り保証金の増加561,980千円や未払法人税等の増加66,847千円があったことにより、前連結会計年度末に比べ288,377千円増加し、4,426,415千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加220,752千円やその他有価証券評価差額金の増加28,958千円等により、前連結会計年度末に比べ258,270千円増加し、2,750,950千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ435,936千円減少し、1,555,885千円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,044千円(前年同期比97.7%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加額197,623千円や法人税等の支払額170,615千円があったものの、税金等調整前四半期純利益179,498千円や仕入債務の増加額120,722千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,430千円(前年同期比48.6%減)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入5,792千円があったものの、有形固定資産の取得による支出16,981千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は426,796千円(前年同期比46.1%減)となりました。これは主に長期借入金返済による支出85,098千円があったものの、短期借入金の純増加額500,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,664,000	10,664,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であ ります。
計	10,664,000	10,664,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	87,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- また、本新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使に伴う自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	170,000	10,664,000	5,950	249,067	5,950	309,188

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,500	104,935	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,494,000		
総株主の議決権		104,935	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式 会社クロップス	名古屋市中村区名駅 4 -23-9	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	181	193	278	350	315	307	339	346	349
最低(円)	170	178	194	272	250	270	301	300	311

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,885	2,001,822
受取手形及び売掛金	1,144,687	1,589,227
商品	624,222	529,418
貯蔵品	5,397	4,197
繰延税金資産	102,007	97,486
その他	211,674	71,332
貸倒引当金	3,117	-
流動資産合計	3,650,757	4,293,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,317	700,083
土地	1,051,581	1,051,581
貸与資産(純額)	236,209	-
建設仮勘定	-	21,493
その他(純額)	83,190	92,056
有形固定資産合計	¹ 2,142,299	¹ 1,865,215
無形固定資産		
投資その他の資産	99,835	44,229
投資有価証券	181,397	123,935
繰延税金資産	89,729	51,097
差入保証金	² 888,707	182,779
その他	124,638	69,976
投資その他の資産合計	1,284,473	427,788
固定資産合計	3,526,608	2,337,233
資産合計	7,177,366	6,630,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,085	762,668
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	300,280	336,296
未払金	573,131	625,506
未払法人税等	130,671	63,824
賞与引当金	129,002	198,188
事業構造改善引当金	5,194	73,860
その他	338,900	252,370
流動負債合計	2,952,266	3,212,714

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	737,140	794,930
長期預り保証金	561,980	-
繰延税金負債	465	104
退職給付引当金	114,328	109,940
役員退職慰労引当金	14,780	20,350
その他	45,455	-
固定負債合計	1,474,149	925,324
負債合計	4,426,415	4,138,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,067	243,117
資本剰余金	309,188	303,238
利益剰余金	2,034,417	1,813,665
自己株式	44	44
株主資本合計	2,592,629	2,359,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,645	313
評価・換算差額等合計	28,645	313
少数株主持分	129,676	133,016
純資産合計	2,750,950	2,492,680
負債純資産合計	7,177,366	6,630,718

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,185,808	11,251,592
売上原価	9,397,129	8,490,938
売上総利益	2,788,678	2,760,653
販売費及び一般管理費	1 2,382,419	1 2,305,586
営業利益	406,258	455,067
営業外収益		
受取利息	1,580	821
受取配当金	4,664	686
違約金収入	-	99,184
その他	3,446	34,134
営業外収益合計	9,690	134,826
営業外費用		
支払利息	14,032	15,950
固定資産売却損	-	2 66,728
固定資産除却損	-	2 5,481
その他	3,630	10,915
営業外費用合計	17,663	99,075
経常利益	398,286	490,818
特別利益		
固定資産売却益	1,511	2 190
投資有価証券売却益	2,928	-
貸倒引当金戻入額	-	2,314
受取補償金	-	7,011
移転補償金	-	6,942
特別利益合計	4,439	16,458
特別損失		
固定資産除却損	12,434	2 18,160
投資有価証券評価損	87,333	-
事業構造改善費用	-	7,297
事業構造改善引当金繰入額	-	5,194
特別損失合計	99,768	30,651
税金等調整前四半期純利益	302,957	476,624
法人税等	183,335	243,485
少数株主損失()	6,732	3,353
四半期純利益	126,354	236,493

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,945,130	3,691,136
売上原価	3,079,529	2,785,666
売上総利益	865,600	905,469
販売費及び一般管理費	¹ 767,896	¹ 752,125
営業利益	97,704	153,344
営業外収益		
受取利息	404	554
受取配当金	1,723	133
違約金収入	-	42,486
その他	966	11,024
営業外収益合計	3,093	54,197
営業外費用		
支払利息	5,371	5,267
支払補償費	2,640	-
固定資産売却損	-	² 15,658
その他	792	2,194
営業外費用合計	8,803	23,120
経常利益	91,994	184,420
特別利益		
固定資産売却益	-	² 190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	863	² 4,312
投資有価証券評価損	87,333	-
事業構造改善費用	-	7,296
事業構造改善引当金繰入額	-	6,496
特別損失合計	88,196	5,112
税金等調整前四半期純利益	3,797	179,498
法人税等	44,645	89,327
少数株主損失()	8,396	3,896
四半期純利益又は四半期純損失()	32,451	94,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,957	476,624
減価償却費	76,347	125,872
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	2,314
賞与引当金の増減額（は減少）	69,030	78,856
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,200	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,955	4,388
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,580	5,570
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	68,665
受取利息及び受取配当金	6,244	1,507
支払利息	14,032	15,950
投資有価証券売却損益（は益）	2,928	-
投資有価証券評価損益（は益）	87,333	-
固定資産除却損	9,888	13,367
売上債権の増減額（は増加）	694,849	444,540
たな卸資産の増減額（は増加）	158,669	95,911
仕入債務の増減額（は減少）	521,797	87,582
差入保証金の増減額（は増加）	-	² 120,470
その他	27,950	34,826
小計	721,464	585,038
利息及び配当金の受取額	5,936	1,233
利息の支払額	15,296	15,647
法人税等の還付額	71	13,616
法人税等の支払額	345,190	231,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,985	352,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	576,795	145,562
無形固定資産の取得による支出	9,249	693
投資有価証券の取得による支出	-	13,396
投資有価証券の売却による収入	7,928	-
差入保証金の差入による支出	2,875	² 10,467
差入保証金の回収による収入	14,994	² 11,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 349,620
その他	13,299	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,296	509,998

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	125,739
長期借入れによる収入	950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	320,082	349,364
株式の発行による収入	1,610	11,900
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	15,663	15,697
少数株主への配当金の支払額	2,737	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,106	278,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	950,795	435,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887	1,991,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970,682	1,555,885

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社テンポリノベーションを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社クロップス・クリエイトは平成21年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>4社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	当第3四半期連結会計期間における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 736,220千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 502,640千円
2 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 716,941千円 <u>その他の差入保証金 171,765千円</u> 合計 888,707千円	
3 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 30,302千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 979,423千円 賞与引当金繰入額 56,904千円 退職給付費用 1,675千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,440千円 地代家賃 236,146千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 984,914千円 賞与引当金繰入額 60,902千円 退職給付費用 2,597千円 地代家賃 221,213千円
	2 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産 除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産売却益については特別利 益、固定資産除却損については特別損失で計上して おります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 324,186千円 賞与引当金繰入額 56,904千円 退職給付費用 1,069千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,560千円 地代家賃 78,498千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 336,767千円 賞与引当金繰入額 60,902千円 退職給付費用 1,010千円 地代家賃 73,647千円
	2 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産 除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産売却益については特別利 益、固定資産除却損については特別損失で計上して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,980,682千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,970,682千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,980,682千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,970,682千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,565,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,555,885千円</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノベーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノベーション株式の取得価額と株式会社テンポリノベーション取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,620</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,565,885千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,555,885千円	(千円)		流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	203,261	固定負債	657,076	株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	349,620
現金及び預金	1,980,682千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	1,970,682千円																														
現金及び預金	1,565,885千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	1,555,885千円																														
(千円)																															
流動資産	277,339																														
固定資産	1,049,397																														
のれん	52,217																														
流動負債	203,261																														
固定負債	657,076																														
株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617																														
株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996																														
差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	349,620																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,664,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	139

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,136,156	1,808,973	3,945,130		3,945,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		43,233	43,233	(43,233)	
計	2,136,156	1,852,206	3,988,363	(43,233)	3,945,130
営業利益又は営業損失()	110,509	14,755	95,754	1,950	97,704

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜 き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,148	1,434,855	320,131	3,691,136		3,691,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46,132		46,132	(46,132)	
計	1,936,148	1,480,988	320,131	3,737,268	(46,132)	3,691,136
営業利益又は営業損失()	141,617	991	13,378	154,004	(660)	153,344

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノベーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノベーションを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 716,941千円

貸与資産 236,209千円

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,646,470	5,539,337	12,185,808		12,185,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		132,299	132,299	(132,299)	
計	6,646,470	5,671,637	12,318,107	(132,299)	12,185,808
営業利益	377,222	23,186	400,408	5,850	406,258

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主なサービス
(1)移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般。
(2)人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。
3 移動体通信事業における資産が、前連結会計年度末に比べ増加しております。
その概要は、次の通りであります。
a uショップ黒川 販売設備 64,076千円
a uショップ御器所(仮) 店舗用地 586,194千円

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜 き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,234,247	4,386,911	630,433	11,251,592		11,251,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		120,975		120,975	(120,975)	
計	6,234,247	4,507,886	630,433	11,372,567	(120,975)	11,251,592
営業利益	392,021	25,840	36,577	454,439	628	455,067

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主なサービス
(1)移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般
(2)人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等
(3)飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等
3 事業区分の変更
平成21年7月16日に株式会社テンポリノーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。
第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノーションを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。
また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。
差入保証金 716,941千円
貸与資産 236,209千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3連結会計期間においてストック・オプションの付与はありません。また、当第3四半期連結会計期間においてストック・オプションの条件変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
245.80円	224.86円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.04円	1株当たり四半期純利益金額	22.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.99円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,354	236,493
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,354	236,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,486	10,504
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	266	248
普通株式増加数(千株)	266	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3.09円	1株当たり四半期純利益金額	8.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.73円

- (注) 1. 前第3 四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,451	94,067
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,451	94,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,494	10,525
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		246
普通株式増加数(千株)		246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、株式会社テンポリノベーションの子会社化により、前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。</p> <p>(貸主側)</p> <p>株式会社テンポリノベーション子会社化に伴い増加したリース取引に係るリース物件の当四半期連結会計期間末における残高及び未経過リース料相当額は以下の通りであります。</p> <p>残高 236,209千円</p> <p>未経過リース料残高相当額</p> <p>1年以内 131,167千円</p> <p>1年超 114,910千円</p> <p>合計 246,078千円</p>	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。